

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 7 月 22 日 更新

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	末永 大樹
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康ほけん課	担当者名	福井 由紀
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	健康づくり班	(内線)	1183
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 13	事業連番 11765	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律等	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	令和元年度実施した「高齢者の心身機能と生活実態の把握及び保健事業等展開検証事業」を発展させ事業を展開するため、指標等を変更。 医療保険制度においては、75歳に達すると、それまで加入していた国民健康保険制度等から、後期高齢者医療制度の被保険者に異動することになり、この結果、保健事業の実施主体についても市町村等から後期高齢者医療広域連合に移ることとなり、74歳までの国民健康保険制度の保健事業と75歳以降の後期高齢者医療制度の保健事業が、適切に継続されてこなかったといった課題がある。そのため、広域連合が保健事業を市町村に委託し、委託を受けた市町村は医療専門職（正規職員）を配置し事業を実施する。その医療専門職は、健康課題の把握・分析、事業の企画・調整・分析、評価等を行なう。また、日常生活圏域において個別訪問等や健康ステーションを通いの場に位置付け、積極的関与の支援を行う（保健師、管理栄養士、看護師）。一体的に事業を展開するため、保険年金課と高齢者支援課と連携し実施。
【業務の流れ】	健康課題の把握・分析を行うための、データ収集及びデータ処理を委託 委託契約、支払事務 個別訪問 委託契約、管理、支払事務 健康ステーション 委託契約、支払事務
【主な予算費目】	需用費（消耗品費）、委託料（保健事業と介護予防の一体的事業コーディネーター、一般管理費、健康ステーション、個別訪問）
【意見や要望】	市民から、75歳以上の人にも訪問指導等をしてもらえるのはありがたいという声があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 健康課題の把握・分析を行い、ハイリスクアプローチ対象者（低栄養・糖尿病性腎症重症化予防・その他生活習慣病等重症化予防・健康状態不明者）を抽出。対象者に対し訪問を行い、必要があれば包括支援センターへ情報を提供し、その人にあったサービス等につなげた。またポピュレーションアプローチとして健康ステーション（3カ所：須屋・すずかけ台・泉ヶ丘）を実施した。 【実績】 訪問実施実人数 316人、こうし健康ステーション延参加者 1,184人		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度同様、健診やレセプトデータを基に対象者を抽出しハイリスクアプローチを行い、生活圏域ごとのポピュレーションアプローチを行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア ハイリスクアプローチを行なった人数	人	物価高騰による訪問等の単価増による委託料の増
→ イ ポピュレーションアプローチを行なった回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 主に75歳以上の事業対象者		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 対象者数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを行い、健康や介護のリスクを抑制し、本人の医療費や介護費負担も抑制し、健康寿命を延伸し、QOLが改善される。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア 保健指導を実施した人数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチを実施し、対象者が生活習慣の改善等を行うことで重症化を防ぎ健康寿命の延伸につながる。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	人	549	641	570	640	570	570	570	570	
	回	31	51	40	67	40	40	40	40	
② 対象指標	人	1,024	471	1,100	388	380	380	380	380	
	イ									
③ 成果指標	人	645	724	660	716	660	660	660	660	
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	776	6,310	8,340	6,073	11,060	8,497	8,497
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		2		1			
	(A) 事業費計	千円	776	6,312	8,340	6,074	11,060	8,497	8,497	8,497
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	5	2	3	2	2	2
		延べ業務時間	時間	506	360	2,760	1,010	2,760	2,760	2,760
		(B)人件費計	千円	1,978	1,370	10,995	3,678	10,995	10,995	10,995
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,754	7,682	19,335	9,752	22,055	19,492	19,492	

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康ほけん課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 感染症対策をしながら、訪問による重症化予防、通いの場におけるポピュレーションアプローチが実施出来ている。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 高齢者支援課と協力しながら、高齢者に対するポピュレーションアプローチを行い、また、委託事業所と密に連携し、小売り者へのはりスクアプローチを行っていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 高齢者の介護予防一体化事業の内容を検討することで、向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 高齢者の介護予防一体化事業として、今後も高齢者支援課と連携して実施する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の事業内容に沿った最低限の事業費を当てている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事業委託で行っているため削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 通いの場に対し周知啓発を行っているため、受益機会は公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 こうし健康ステーションなど市が行っていた役割をステーションサポーターに一部担っていただくなど役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

後期高齢者の重症化予防のための訪問指導や通いの場の在り方など、運営や内容の検討が今後必要と考えられる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

</